

Q 米の放射能対策の継続を

A 国に事業継続を求めていく



井砂善榮議員

などと連携を図りながら、全量全袋検査に対応していく。

国の減反政策 変更への対応は

問 町の一戸当たり水田経営面積は約40[㌦]と小規模である。減反政策の見直しで4[㌦]以下の小規模農家にとって厳しい水田経営が迫られている。町は、どのような対策を考えているのか。

町内産農産物は他産地に負けない品質がある。しかし、農業経営が継続できる価格を確保するために、創意工夫を凝らした直接販売や加工、販売にも取り組む必要がある。町としても交流の場が米を含めた「くのみブランド」創設のきっかけとし、農産物の販売や加工品の開発・製造・販売の方策について関係者と早急に協議をしていく。

産業振興課長 国からまだ説明を受けていないが、農業の根幹に関わる政策変更については、今後、県や農協五連などと連携し

いく。当面の対策としては、現在の制度を研究し農家や町に有利な事業の組み合わせを検討していく。

問 町内産のコシヒカリは新潟魚沼産にひけをとらない米である。さらに安心安全な国見ブランドの確立と推進を。

町内産のヒカリは新潟魚沼産にひけをとらない米である。さらに安心安全な国見ブランドの確立と推進を。

産業振興課長 すべての町内産農産物は他産地に負けない品質がある。しかし、農業経営が継続できる価格を確保するために、創意工夫を凝らした直接販売や加工、販売にも取り組む必要がある。町としても交流の場が米を含めた「くのみブランド」創設のきっかけとし、農産物の販売や加工品の開発・製造・販売の方策について関係者と早急に協議をしていく。

町の再生可能 エネルギー開発は

問 町長は原子力を依存しない社会を表明している。脱原発には再生可能エネルギーの開発が課題となる。国見町で考えた場合、バイオマス(木材や家畜糞尿等)の活用ではないか。バイオマス発電などの開発に対する町の考えは。

町長は原子力を依存しない社会を表明している。脱原発には再生可能エネルギーの開発が課題となる。国見町で考えた場合、バイオマス(木材や家畜糞尿等)の活用ではないか。バイオマス発電などの開発に対する町の考えは。

企画情報課長 バイオマス発電では燃料の安定的、継続的な確保が課題となることから誘致や整備については、県や近隣市町との広域的な取り組みが必要である。また、バイオマスに放射性物質が付着している状況から、焼却灰に含まれる放射性物質の問題があり、住民の理解を得ることは、現状では困難であると判断している。

燃料の安定的、継続的な確保が課題となることから誘致や整備については、県や近隣市町との広域的な取り組みが必要である。また、バイオマスに放射性物質が付着している状況から、焼却灰に含まれる放射性物質の問題があり、住民の理解を得ることは、現状では困難であると判断している。

問 福島産の米の安全性を消費者に再確認してもらうためには、26年度作付け前に放射性物質吸収抑制剤の散布継続が必要では。

町長 今年度の米づくりは全く問題なく推移したことから、なるべく現在の手法を変えないよう要望

今年産米に対する全県での検査結果が明らかになった時点で26年度の対応方針が決定される。町としては、今後、県や町地域農業再生協議会

町長 今年産米に対する全県での検査結果が明らかになった時点で26年度の対応方針が決定される。町としては、今後、県や町地域農業再生協議会

問 米の全量全袋検査の継続も必要では。

米の全量全袋検査の継続も必要では。

今年産米に対する全県での検査結果が明らかになった時点で26年度の対応方針が決定される。町としては、今後、県や町地域農業再生協議会

今年産米に対する全県での検査結果が明らかになった時点で26年度の対応方針が決定される。町としては、今後、県や町地域農業再生協議会

今年産米に対する全県での検査結果が明らかになった時点で26年度の対応方針が決定される。町としては、今後、県や町地域農業再生協議会



国見自慢の農産物を全国に発信
(町イチ!村イチ! 2014、東京国際フォーラム)

Q 新たな仮置き場確保に向けた 町長の決意表明を

A 除染推進のため町民皆様のより一層の協力を

町長

今後とも、除染計画にある年間の追加被ばく線量が1ミリベクト以下を長期的目標として住宅の除染などを進めていく。

れていく課題だ。除染が必要であるとの思いは、町民の総意だと受け止めている。

問

仮置き場問題は総論賛成・各

除染に町の年間予算にも匹敵する金額が投入されている。費用対効果のバランスも問われるが。

問

除染に町の年間予算にも匹敵する金額が投入されている。費用対効果のバランスも問われるが。

問

除染に町の年間予算にも匹敵する金額が投入されている。費用対効果のバランスも問われるが。

だというのも分かる。しかし、日常生活で我慢できない程いやな

町長

となのか。町は仮置き場をしっかりと管理すると言っている。町民総意の除染推進のため「お互い様」の心で前進しませんか。

町長は「オール国見」で震災を乗り越えようと訴えてきた。改めて町民に強いメッセージを。

問 東日本大震災から2年9か月が経過した。未解決問題が山積している。特に遅れているのは除染問題であろう。現時点での町全体の追加被ばく線量についてどう捉えているのか。

での空間線量率は、毎時0・15マイクロベクト。町内全域で同様な数値の減少があるとは考えていない。地形などでいまだに高い場所もある。これまで除染を実施してきたが、その効果は大きいと実感している。

保健福祉課 課長

各検査を受けた全員が健康に影響の及ぶ数値ではないとの報告を受けている。

原発災害対策課長

現在の旧役場敷地内

問

町はガラスバツジによる外

問

国際原子力委員会と原子力規制委員会は「必ずしも1ミリベクトにこだわる必要はない。20ミリベクト以内であれば健康に大きな影響はない。」との見解を示している。町の対応方針に変更はないか。



佐藤定男議員



町民総意で除染推進(町民会議総決起大会)

現在7カ所の仮置き場候補地を確保している。皆様方が総論・各論とも賛成に少しずつ近づいてきたと考えている。しかし、まだまだ仮置き場は必要だ。今後とも、町民皆様のため、そして町民皆様とともに除染を進めるためには、仮置き場がぜひ必要である。その思いをしっかりと伝えながら町全体の除染を進めていく。